

# サステナビリティに関する考え方及び取組

当社グループは、「情報通信技術を応用した新しい価値創造で顧客とともに社会に貢献します。」を企業理念としており、新技術の利活用や顧客の製品開発などを通じて、社会課題の解決につながる新たな価値を創造することで社会に貢献しております。また、中期経営ビジョンとして「ソフトウェアで社会インフラ分野の安心・安全、快適・便利に貢献する」を掲げ、持続可能な社会の実現と当社グループの持続的成長の両立を目指しております。

なお、当社グループは、ソフトウェアエンジニアリングサービスの提供を事業としておりますので、当社グループの事業活動が気候変動に重要な影響を与えるものとは認識しておりませんが、省資源・省エネルギー活動等の取り組みによって環境負荷低減に努めております。

## ガバナンス Governance

行動規範・行動指針

<https://www.ipd.co.jp/sustainability/guideline.html>

コーポレート・ガバナンス報告書（2023年8月25日）

[https://www.ipd.co.jp/upload/docs/2023\\_8\\_25-3.pdf](https://www.ipd.co.jp/upload/docs/2023_8_25-3.pdf)

取締役会・監査役会

			2020年度	2021年度	2022年度
取締役	合計	人	8	8	8
	うち、女性	人	0	0	0
	うち、外国人	人	0	0	0
	うち、社外取締役	人	2	2	2
	うち、独立役員	人	2	2	2
監査役	合計	人	3	3	3
	うち、女性	人	0	0	0
	うち、外国人	人	0	0	0
	うち、社外監査役	人	2	2	2
	うち、独立役員	人	1	1	1
取締役会議長		役職	代表取締役会長	代表取締役会長	代表取締役会長
取締役会開催回数		回	13	13	13
取締役会出席率		%	100	100	100
取締役の任期		年	1	1	1

役員報酬

役員報酬の決定方針

→有価証券報告書に記載

取締役および監査役の報酬等の総額（2022年度）

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	譲渡制限付 株式報酬	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役（社外取締役を除く）	95,281	45,726	35,947	13,607	13,607	6
監査役（社外監査役を除く）	13,136	13,136	-	-	-	2
社外役員	11,760	11,760	-	-	-	4

## ガバナンス Governance

### コンプライアンス

#### 内部通報

2022年度の内部通報件数	件	0
---------------	---	---

#### 主なコンプライアンス関連研修（2022年度）

研修名	受講者数（人）	割合（％）
メンタルヘルス、ハラスメント、派遣法、下請法、インサイダー取引、内部通報制度、個人情報保護法	628	99

\* 各研修の内一つでも受講している人の人数

### サプライチェーン

#### サプライヤー概要

		2020年度	2021年度	2022年度
パートナー企業数（国内）	社	56	62	63
パートナー企業数（海外）	社	2	1	1

2022年度の外部委託金額	百万円	1,851
うち、海外	百万円	493

### 情報セキュリティマネジメント

#### 情報セキュリティポリシー

<https://www.jpdc.co.jp/sustainability/security.html>

#### 情報セキュリティ教育受講者数

		2020年度	2021年度	2022年度
全社員向け	人	561	572	595

## 環境 Environment

環境保全活動基本方針

<https://www.jpdc.co.jp/sustainability/activities.html>

法規制などの遵守（2022年度の主な法規制と対象項目・該当数）

主な法規制	対象項目	該当数
省エネ法	原油換算3,000kl/年以上の事業所	該当なし
	原油換算1,500kl/年以上の事業所	
大気汚染防止法	煤煙発生施設の設置事業所	
水質汚濁防止法	貯油施設など	
下水道法	排水50㎡/日以上 of 事業所	

電気使用量

		2020年度	2021年度	2022年度
電気使用量	千kWh	-	368	348

温室効果ガス排出量

		目標(2030年度)	2021年度	2022年度
Scope1	t-CO2	-	0	0
Scope 2	t-CO2	75%削減 (2021年度比)	162	153
Scope3(カテゴリ7)	t-CO2	15%削減 (2021年度比)	42	42

紙の使用量

		2020年度	2021年度	2022年度
紙の使用量 (A4換算)	枚	-	209,500	66,500

## 社会 Society

### 社員基本データ

			2020年度	2021年度	2022年度
従業員数	全体	人	562	587	609
	男性	人	494	511	527
	女性	人	68	76	82
管理職者数	全体	人	50	48	54
	男性	人	50	48	54
	女性	人	0	0	0
平均年齢	全体	歳	37.8	38.0	38.1
	男性	歳	38.2	38.5	38.6
	女性	歳	34.7	34.8	34.9
平均勤続年数	全体	年	13.2	13.4	13.5
	男性	年	13.5	13.9	13.9
	女性	年	11.0	10.5	10.6
平均年間給与	全体	万円	687	699	723
退職者数	全体	人	25	26	19
	男性	人	22	26	16
	女性	人	3	0	3

### 年代別従業員数（2022年度）

		男性	女性	全体
60歳以上	人	27	2	29
50歳～59歳	人	74	4	78
40歳～49歳	人	130	22	152
30歳～39歳	人	173	23	196
30歳未満	人	124	30	154

### ダイバーシティ指標

		2020年度	2021年度	2022年度
全従業員のうち、女性の割合	%	12	13	13
管理職に占める女性の割合	%	0	0	0
取締役役に占める女性の割合	%	0	0	0

## 社会 Society

### 採用データ

			2020年度	2021年度	2022年度
新卒採用者数	全体	人	32	37	32
	男性	人	25	32	25
	女性	人	7	5	7
経験者採用数(正社員)	全体	人	3	1	3
	男性	人	3	0	2
	女性	人	0	1	1
障がい者雇用数	全体	人	4	5	7
	割合	%	0.7	0.9	1.1
再雇用制度の利用者数	全体	人	18	13	19

		円	専門・高専(本科)・短大卒	高専(専攻科)・大学卒	大学院了
新卒初任給 (2022年度実績)	円		202,000	230,000	242,000

### 育児・介護制度利用者数

			2020年度	2021年度	2022年度
育児休職	全体	人	5	6	5
	男性	人	3	2	4
	女性	人	2	4	1
育児のための短時間勤務	全体	人	12	13	14
	男性	人	0	0	0
	女性	人	12	13	14
介護休職	全体	人	0	0	0
	男性	人	0	0	0
	女性	人	0	0	0
介護のための短時間勤務	全体	人	0	0	0
	男性	人	0	0	0
	女性	人	0	0	0

### 育児休職取得率

			2020年度	2021年度	2022年度
育児休職	取得率	%	100	50	84

## 社会 Society

### 働きやすい環境の整備

<https://www.jpdc.co.jp/sustainability/reform.html>

		2020年度	2021年度	2022年度
平均有給休暇取得日数	日/人	13	13	15
平均有給休暇取得率	%	66	72	80
月当たり平均残業時間	時間	12.3	12.5	13.5
労働災害発生件数	件	0	1	1
健康診断・人間ドッグ受診者数	人	-	543	544
健康診断・人間ドッグ受診率	%	-	93	89
ストレスチェック受検者数	人	485	538	564
ストレスチェック受検率	%	86	92	93

### 研修ごとの参加者数及び費用（2022年度）

	受講者数（人）	年間学習時間 （時間/人）	一人当たり費用 （千円）
新入社員研修	37	248	127
階層別研修(ヒューマン研修、ビジネススキル研修、 マネジメント研修 等)	78	99	63
その他研修（技術研修、技術先行取得活動 等）	565	-	59

\* 各研修の内一つでも受講している人の人数

### 社会貢献活動

		2020年度	2021年度	2022年度
寄付金総額	万円	500	500	600